

インターナショナル・スクールにおける日本語教育プログラムに関する研究
ーシンガポールにおける駐在員家族の学校選択への影響を中心としてー

岩崎 未来 (お茶の水女子大学大学院 博士後期課程)

1. 研究目的

グローバル化の進行に伴い、日本人の海外滞在形態や期間も多様化し、日本語補習授業校(以下:補習授業校)の役割が問い直されている中(佐藤 2010)、シンガポールにおいては、補習授業校に通わない子どもが多数派となっている。補習授業校に通わない子どもの多くは、インターナショナル・バカロレアのカリキュラムを取り入れているインターナショナル・スクール(以下:IB スクール)や、日系学習塾において、補習授業校に代替する教育を受けている。本研究では、(1) IB スクールにおける日本語クラスは、従来の補習授業校と比較してどのような特徴を持っているのか、(2) 日本語クラスの存在は、インターナショナル・スクール選択者が増加していることと関連があるのか、という二つの課題に取り組んだ。

2. 調査概要

2010年8月から9月、2011年5月の二回に分けて、各校のカリキュラムおよび日本人在籍状況について、学校案内の閲覧、各校への問い合わせによって情報収集を行った。2010年11月には、シンガポールにてIB スクールA校の見学・日本人教師への聞き取り調査、日系学習塾での講師に対する聞き取り調査、シンガポール補習授業校での授業見学を実施した。

3. 結果

3-1 IB スクールにおける日本語クラスの特徴

(1) 概要

IB スクールは、世界規模で急増傾向にあり、シンガポールにおいても認定を受ける学校が増えている。IB スクールでは、6年生以上に対して第一言語・第二言語が必修科目となっている。

(2) シンガポール3校の特徴

シンガポール国内のIB スクール3校のカリキュラムを比較したところ、日本語クラスの開始時期やレベルなどについては、学校ごとに異なることが分かった。

3-2 シンガポールでの調査

(1) 補習授業校の共通課題

本研究では、分析の枠組みとして補習授業校に関する先行研究(中島 1998, 佐藤 2001,

藤森ら 2006, 鈴木 2008, 片岡 2008) で指摘されている、補習授業校の共通課題を軸として、A 校の取り組みを整理した。補習授業校の課題とは①授業数の確保、②教員の確保、③通学校とのつながり、④多様性への対応である。

(2) A 校における日本語教育

A 校は全校の約 1 割が日本人という IB スクールである。日本語クラスは、9 年生から 12 年生に対して、第一言語・上級レベルのクラスのみ開講している。

(3) A 校における日本語教育と補習授業校との比較

先に挙げた補習授業校の 4 つの共通課題と A 校の取り組みを比較すると、生徒は通学校のカリキュラムとして日本語を学習しており、授業数については週 4～5 時間を確保し、専任教員一名が 4 年間継続的な指導を行っていること、IB ディプロマを目標とする高い学習動機と日本語力を持った生徒が集まっていることなどから、補習授業校と比較して、より高度で効果的な授業が可能になっていると考えられた。

(4) 日系学習塾の特徴

日系学習塾では、日本のカリキュラムのみならず通学校の学習の補習も行うなど、多岐に渡る教科を教えている。また、進学指導なども行っている。

3-2 学校選択への影響

次に、IB スクールの日本語クラスの存在は、学校選択に影響を与えているかについて検討した。各校の日本語クラスの有無と日本人在籍者数を整理した結果、日本人在籍者数と日本語クラスの有無には関連がないことが明らかになった。

4 考察

本研究で得られたデータからは、日本語クラスの有無が日本人の学校選択に影響を与えているとはいえなかった。この理由として、日系学習塾での充実した支援体制の存在が挙げられる。もう一つの理由として、通学校での日本語教育という方法が拡大の途上であるということも考えられる。IB スクールは増加傾向にあり、今後さらに通学校での日本語教育への期待が高まる可能性も指摘できる。

A 校の取り組みは、IB スクールでの日本語教育として一般化できるものではないが、通学校での日本語教育には、従来の補習授業校の構造的な課題を基準とした場合に、より効果的と考えられる点も多い。日本語補習授業校は今後、教員の専門性や通学校との関わり、進学情報の提供など、他の教育機関に見られる特徴を取り入れながら、さらに発展していくことが期待される。

[引用文献]

藤森弘子ほか (2006) 『日本人学校・補習授業校における日本語指導の現状と課題』 日本語教育, 128 号, 80-89.

片岡裕子ほか (2008) 「アメリカの補習授業校で学ぶ子どもたちの英語と日本語の力」 佐藤郡衛・片岡裕子編『アメリカで育つ日本の子どもたち』明石書店.

中島和子 (1998) 『バイリンガル教育の方法—12 歳までに親と教師ができること』アルク.

佐藤郡衛 (2001) 『国際理解教育—多文化共生社会の学校づくり』明石書店.

佐藤群衛編 (2010) 『トランスナショナル化における新しい海外子女教育モデル創出に関する研究』平成 19 年度～平成 21 年度科学研究費補助金成果報告書 (基盤研究 C) .

鈴木一代 (2008) 『海外フィールドワークによる日系国際児の文化的アイデンティティ形成』ブレーン出版.